

斜里町・知床一〇〇平方メートル運動

関根郁雄

原野商法から守った離農跡地に始まる

北海道知床半島は中央山岳部の分水線によって、オホーツク管内斜里町と根室管内羅臼町に分かれている。その斜里町側のすそ野に広がる約八六〇ヘクタールの台地岩尾別が知床一〇〇平方メートル運動の舞台である。

この岩尾別地区は、国策により大正から昭和にかけて開拓の鉞が入ったが、過酷な気象条件と粗悪な土質のため離農者が相次いだ。斜里町はこのような開拓者の苦悩をただ見過ごしていた訳ではない。当時の藤谷豊町長、膨大な国費を投入しながら開拓の成果がないことを率直に認め、移転のための住宅建設や就業先の斡旋、生活資金の手当てなど開拓者の民生安定対策を積極的に取り組んだ。しかし、一九七三（昭和四八）年まで営農していた最後の一戸が離農し、約六〇年間に及ぶ岩尾別開拓の歴史に幕を閉じたのである。

残された離農跡地は、一部、原野や山林に変わり農業者以外にも渡ったが、これに拍車をかけたのが一九七二年、当時の総理大臣であった田中角

栄が提唱した「日本列島改造論」である。土地の価格が一年間で三〇%以上も上昇したこの土地投機ブームは、原野商法という手法を生み、地の涯といわれた知床にも押し寄せ、残されていた離農跡地は道内外の不動産業者によって次々と買収されていった。自然環境を重視する藤谷町長は、野放図な観光開発への危機感を強くし、土地所有者に対し売買等の取引を自粛するよう行政指導を行った。また、国立公園内であることから環境庁に対し、買上げを要請したが、一度開墾された土地は買上げの対象にならないとの見解で実現には至らなかった。

この間に不動産業者による買収は、離農跡地全体の六〇%以上にも及んだのである。

その後、第二次田中内閣の退陣によって二年余り続いた土地投機ブームは大波を引くように去り、

離農跡地買収の動きも止まったのである。

そんな状況下の一九七五年、町の指導により、かたくなに不動産業者の買収を拒んでいた八人の開拓者から、守り抜いた離農跡地を町に買上げてほしいとの「請願書」が町議会に提出された。この請願行動が「知床一〇〇平方メートル運動」を起す動機となったのである。

藤谷町長は、全国の自治体に先駆けて自然保護条例を制定した町の責務からも、この離農跡地の保全は緊急かつ重要な課題と考え、実現しなければならぬと思い悩む日が続いていた。

「知床で夢を買いませんか」全ての開拓跡地を保全

開拓者の要望に応えるため、藤谷が最初に考えたのは、成田闘争の戦術である。「一坪地主運動」の分割・分譲方式である。しかし、分筆や所有権設定の問題などがネックとなることから断念し、何としても町が一括して取得することを考えたが構想をまとめるには至らなかった。

その構想を実現へと導いたのが、朝日新聞の「天声人語」で、一九七七年の一月に英国のナシヨナル・トラストが紹介された。

一九世紀末、三人の市民によって始められたこの運動は、産業革命後の荒廃した国土や歴史的な建造物などを買上げて保存しているもので、取得資産のすべては会員や篤志家の寄贈で賄われてお



知床連山の麓に広がる100平方メートル運動地

者の救済と自然保護の両面から全国の人々に協力を求めるものであった。

後に、運動の象徴となった「しれとこで夢を買いませんか」をキャッチコピーに、具体的には、開拓跡地を一〇〇平方メートル毎の分譲方式として、価格は八千円とする。ただし、所有権は斜里町名義とし一括管理する。いわば、寄付者は精神的な地主としたのである。

会見翌日から、各報道機関が大きく取り上げ、電話や手紙などによる照会が殺到した。

その反響の大きさに、全国紙や大手機関誌、テレビの報道番組などでも取り上げたため、第一目標としていた寄付金は予想を上回る速さで達成される。特に、藤谷の構想を決定づけた「天声人語」で、数回にわたって紹介され読者を含め爆発的な参加者の拡大へとつながっていった。このため、最初に開拓者から要請を受けた離農跡地を含め、第三者に渡ったすべての民有地約四七二ヘクタールを保全対象として完全取得をめざすことになった。

最終的な寄付金目標は、土地の取得費、植林費用、事務費などを含めて設定した目標額五億二二〇〇万円は、運動開始から二〇年目の一九九七（平成九）年三月、約四万九千人の支援によって達成した。この間、民有地全体の九五％以上を買上げて保全した。ちなみに、残りは二〇一〇（平成二二）年までに全て買上げて完全取得を達成している。

土地保全から森の再生へ

開拓跡地の保全を訴えた知床一〇〇平方メートル運動は、目標額達成後の運動展開を模索していた。

次は、これまでの運動の精神を継承し、運動地を原生の森へと誘導し生物相の復元を含めて生態系の循環を再生させるという遠大な目標を掲げた。一九九七年六月、この新たな運動「一〇〇平方メートル運動の森・トラスト」がスタートした。寄付金は一口五千円で、参加者の植林機会の提供などを約束した。また、運動の根拠となり、運動地の永久保全を担保するために「譲渡不能」の条項を設けた画期的な「知床一〇〇平方メートル運動地保全条例」が制定された。森の再生事業は、より科学的な知見を取り入れたものとするため、大学や研究機関などの専門家による森林再生専門委員会を組織し、作業はすべて運動地内で完結し、植生構造の急変を避けることや、生物相の復元にあたって遺伝子汚染の防止など、森づくりの憲法ともいべき「不変の原則」を謳っている。

年次作業は、運動地を五区画に分けて回帰作業を四回繰り返し、二〇年ごとに到着地点の中期目標をさだめ、最終目標として一〇〇年～二〇〇年先の完全復元をめざしている。

この森づくりに欠かせないのはボランティアの協力であり、運動参加者はもとより、協力企業や

り、日本でもこのような市民運動を起こすことができるだろうかという内容であった。

このコラムを何度も読み返し藤谷町長は、まさに天の声と躊躇なく決断したのである。翌月の新年度予算会見の場で、「知床一〇〇平方メートル運動」の構想を自から発表した。その呼びかけは、国立公園の現状と町財政の窮状を訴え、開拓離農

表 100平方メートル運動の参加者数と寄付金の状況

区 分	期 間	参加者数(人)	寄付金額(千円)
知床100平方メートル運動	1977(昭和52)年3月 ～ 1997(平成9)年3月	49,024	522,534
100平方メートル運動の 森・トラスト	1997(平成9)年6月 ～ 2014(平成26)年5月	16,496	300,704
合 計		65,520	823,238

(斜里町役場資料より作成)

学生の体験実習など年間延べ一〇〇人以上が作業にあたっている。
森づくりにとって大きな課題は、エゾシカの植生への影響である。知床半島のエゾシカは一九九〇年代以降個体数が急増したが、運動地の再生事業が始まる時期（一九九七年）と重なる。近年の一斉調査によると、半島全体で四カ所に大きな越冬地があり少なくとも一万頭が標高三〇〇メートル以下に集中して分布していることが分かった。越冬地の一つが運動地を含む岩尾別地域で、既に、嗜好性の高い樹木などの植生に大きな影響が出ていたが、専門委員会議は原則として生態系保全の観点からエゾシカの人為的調整は行わないとしていた。しかし、防鹿柵の設置や防護ネットなどによる保護作業の人的労力や費用負担が予想以上に大きく、「シカとの戦い」が続くことになる。

その後、知床の世界遺産登録を機に、環境省は「知床半島エゾシカ保護管理計画」を定め、エゾシカの管理手法の一つとして個体数調整を位置づけたため、運動地内のエゾシカ対策も転換し二〇一一（平成二三）年から捕獲実験がすすめられている。
この実験で運動地の植生分布が、少しずつ変化の兆しを見せており、今後もこの実験とモニタリングを繰り返しながらその成果を注意深く見極めていく必要がある。

知床の夢の実現にむかって

自治体がすすめる全国初の自然保護運動は、藤谷町長の自発性と先見性に加え強いリーダーシップが生み出したものといえる。また、藤谷自身の心底にあった「地方自治にロマン」の精神ともいえる。藤谷は、在任中、自らの哲学に基づき様々な施策を立案し実践した。全国に先駆けた福祉政

策の実施、様々な環境施策や教育改革、一人では実現できないと思うや全国の革新的な自治体首長と連携を図り国などに対し制度の見直しを訴えた。町長を退任するにあたって、こんなメッセージを残している。「私たちは天与の自然を守っていかなければなりません。全国にその輪が広がった知床一〇〇平方メートル運動は、その一つの実践の場であつたのです。どうかその精神を受け継いでください。（略）かけがえのない人間のふるさとを守るために……」。日本のナショナル・トラスト運動と、知床の世界遺産登録に大きな影響と役割を果たした知床一〇〇平方メートル運動は、開始から三八年の時を刻み、藤谷が渡した緑のパトンは五人目の現首長の手に渡り、その精神をしつかりと引き継ぎ、一〇〇〇年、二〇〇〇年後のロマンを求めて今も走り続けている。

△せきね いくお・公益財団法人知床財団理事長△

【参考文献】藤谷豊『しれとこの町で』（毎日新聞社一九七八年）、『生物の科学・遺産』「特集 守り伝えたい日本にある世界自然遺産」（NTS 二〇〇七年九月号）、辰濃和男・関根郁雄・深沢博『よみがえれ知床』（朝日新聞出版二〇一〇年）